

2023年12月13日

経済レポート

日銀短観(2023年12月調査)結果

副主任研究員 藤田 隼平

大企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善

本日発表された日銀短観(2023年12月調査)における大企業の業況判断DI(最近)は、製造業で3四半期連続改善、非製造業で7四半期連続改善と、景気回復の継続を示す結果となった。

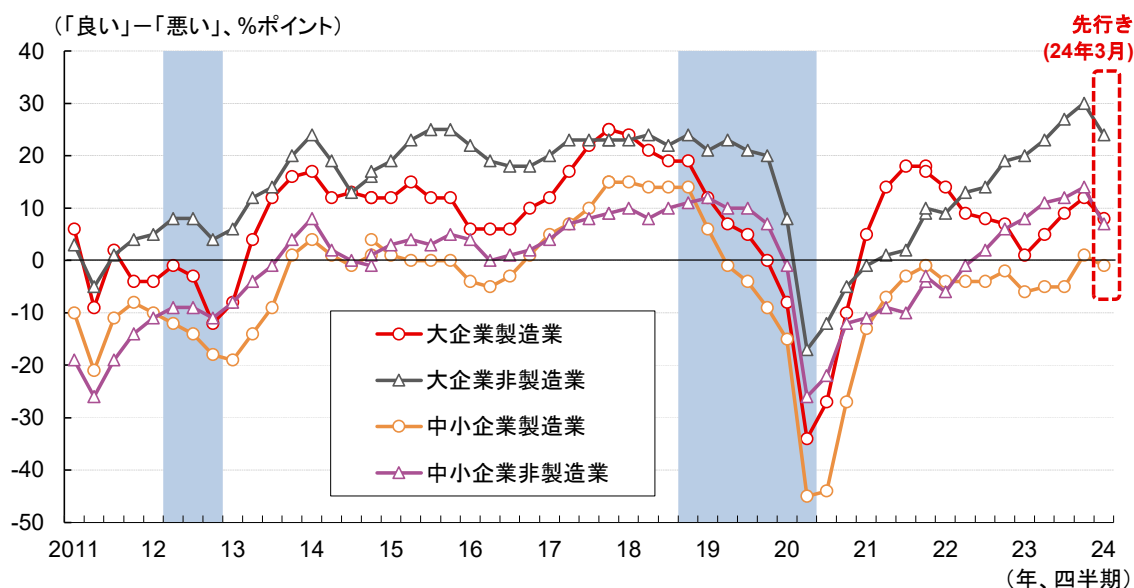
大企業製造業は、前回調査(同年9月調査)から3ポイント改善の12となった。素材業種では、エネルギー価格の下落を背景とした交易条件の改善や自動車等の最終製品の生産が堅調なことを受けて、非鉄金属や鉄鋼、窯業・土石製品等を中心に3四半期連続で景況感が改善した。また加工業種でも、半導体不足の解消による生産の持ち直しや円安の恩恵を受けている自動車のほか、需要に持ち直しの動きがみられる電気機械等を中心に3四半期連続で景況感が改善した。

大企業非製造業は、前回調査から3ポイント改善の30となった。行楽需要やインバウンド需要の回復を受けて、宿泊・飲食サービスや対個人サービス等の対面型サービス業のほか、テナントの売上回復が賃料収入の押し上げにつながる不動産業等を中心に景況感は改善した。

先行きについては、**大企業製造業**では4ポイント悪化の8が見込まれている。素材業種、加工業種ともに世界経済の減速に伴う需要減少や人件費の高まりによるコスト増加の悪影響等が懸念され、慎重な見方となっている。

同様に**大企業非製造業**では6ポイント悪化の24が見込まれている。景況感はすでに歴史的な水準まで高まっており、さらなる改善の余地が小さく、物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等による悪影響も一段と懸念されることから、慎重な見方となっている。

図表 1. 業況判断DIの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。シャドー部分は景気後退期。

なお、2023年度の想定為替レートは139.35円／ドルと、前回調査から3～4円ほど円安方向に修正された。直近の為替相場が145円／ドル程度まで円高方向に振れていることを踏まえると、実勢に近い水準まで事業計画に織り込まれてきていると言える。

図表 2. 大企業の業況判断 DI

(「良い」－「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	9	10	12	+ 3	8	- 4
素 材 業 種	7	9	9	+ 2	5	- 4
織 維	3	9	3	0	18	+ 15
紙 パ	0	- 3	3	+ 3	- 7	- 10
化 学	3	6	2	- 1	0	- 2
石 油 ・ 石 炭	14	27	14	0	13	- 1
窯 業 ・ 土 石	16	24	21	+ 5	18	- 3
鉄 鋼	18	16	23	+ 5	5	- 18
非 鉄	- 3	6	12	+ 15	6	- 6
加 工 業 種	9	11	14	+ 5	10	- 4
食 料 品	16	8	17	+ 1	6	- 11
金 属 製 品	- 17	- 5	0	+ 17	0	0
は ん 用 機 械	11	18	21	+ 10	16	- 5
生 産 用 機 械	14	19	15	+ 1	8	- 7
業 務 用 機 械	30	25	28	- 2	25	- 3
電 気 機 械	- 2	6	4	+ 6	4	0
自 動 車	15	11	28	+ 13	17	- 11
非 製 造 業	27	21	30	+ 3	24	- 6
建 設	22	20	22	0	19	- 3
不 動 産	37	28	47	+ 10	37	- 10
物 品 賃 貸	28	21	28	0	17	- 11
卸 売	32	15	34	+ 2	23	- 11
小 売	24	18	26	+ 2	21	- 5
運 輸 ・ 郵 便	14	17	16	+ 2	17	+ 1
通 信	14	21	23	+ 9	23	0
情 報 サ ー ビ ス	42	38	43	+ 1	40	- 3
電 気 ・ ガ ス	22	18	27	+ 5	14	- 13
対 事 業 所 サ ー ビ ス	32	27	27	- 5	35	+ 8
対 個 人 サ ー ビ ス	24	29	28	+ 4	26	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	44	41	51	+ 7	39	- 12
全 産 業	17	16	21	+ 4	16	- 5

中小企業の景況感は、大企業と同じく、製造業、非製造業ともに改善

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から6ポイント改善の1、非製造業も2ポイント改善の14となった。製造業は2四半期ぶりの改善となり、2019年3月調査以来4年3四半期ぶりにプラス水準を回復した。また非製造業の景況感は7四半期連続での改善となり、現行の資本金に基づく企業規模区分となった2004年3月調査以降では最も高い水準となった。

また先行きについては、製造業で2ポイント悪化の-1、非製造業では7ポイント悪化の-7が見込まれている。いずれも大企業と同じ方向に変化しており、製造業、非製造業ともに、物価上昇や人件費の高まりを受けたコストの増加、人手不足の深刻化等による悪影響が懸念され、慎重な見方となっている。

図表3. 中小企業の業況判断DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2023年9月調査		2023年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	- 5	- 2	1	+ 6	- 1	- 2
非製造業	12	8	14	+ 2	7	- 7
全産業	5	4	9	+ 4	4	- 5

2023年度の大企業設備投資計画は、製造業、非製造業とも堅調に増加

2023年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+17.9%（修正率▲1.7%）、非製造業では同+11.0%（同+0.8%）と、いずれも例年の修正パターンから想定される範囲内での修正となった。コロナ禍で先送りされていた老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進をはじめとした情報化投資、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資需要の増加にも支えられて、高めの計画が維持された。

また中小企業については、製造業は前年比+1.6%（修正率+4.7%）、非製造業は同+15.8%（同+0.8%）となった。いずれも例年の修正パターン通り、前回調査から上方修正され、製造業もプラス圏まで浮上した。

なお、米欧での金融引き締めに伴う海外景気の減速、人件費をはじめとした様々な営業コストの増加による企業業績の下押し、各種設備の導入コストの増加、種々の地政学リスクの顕在化・深刻化によるグローバルサプライチェーンの混乱等、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直しにつながる要因は多く、実際の設備投資が足元の計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表 4. 設備投資計画（含む土地投資額）

◆大企業

		（前年度比・%）					
		2022年度	2023年度				
		（実績）	<9月調査>	<12月調査>	修正率		
			（計画）	（計画）			
製	造	業	6.5	20.0	17.9	-1.7	
非	製	造	業	14.8	10.1	11.0	0.8
全	産	業	11.7	13.6	13.5	-0.1	

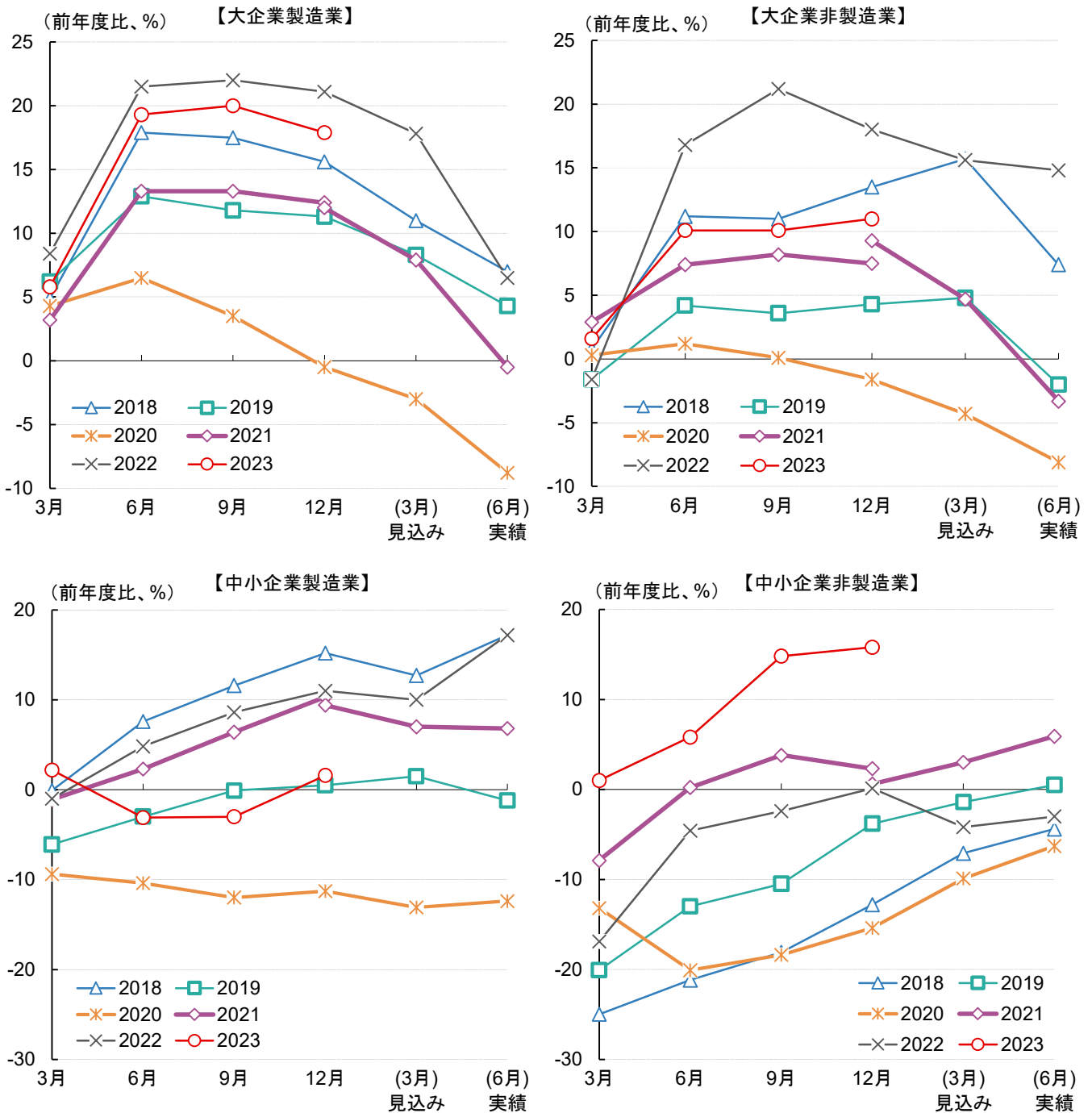
◆中小企業

		（前年度比・%）					
		2022年度	2023年度				
		（実績）	<9月調査>	<12月調査>	修正率		
			（計画）	（計画）			
製	造	業	17.2	-3.0	1.6	4.7	
非	製	造	業	-3.0	14.8	15.8	0.8
全	産	業	3.9	8.0	10.3	2.2	

（備考） 1. 修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

2. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表 5.設備投資計画の修正の推移



ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

 (お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当:藤田 03-6733-1566